

静岡県水道広域化推進プラン 別冊

令和7年11月版

静岡県

別冊改定方針

新規取組内容については、隨時追加するものとする。

継続取組内容については、年に1回以上確認を行ない、必要に応じて修正等を実施する。

履歴

令和7年11月作成

具体的な取組内容 一覧

No	事業名	関連市町等	事業概要	事業時期	事業費概算	広域化の形態
記入例 1	公営企業会計システムの共同化	○○市、○○市、○○町	共同で同一の公営企業会計システムを導入し、事務の共通化、事業費の低減を図る。	準備期間：令和○年○月～□月 共同導入日：令和△年△月△日	○×△万円	管理の共同化
1	公営企業会計システムの共同利用	下田市・東伊豆町・河津町・南伊豆町・松崎町	公営企業会計システムの共同利用により、事務の共同化や費用削減を図る。	第1期：平成31年4月1日 ～令和6年3月31日 第2期：令和6年4月1日 ～令和11年3月31日	31,962千円	管理の共同化
2	榛南水道統合事業	静岡県大井川広域水道企業団（大井川広域水道）、静岡県企業局（榛南水道）	静岡県大井川広域水道企業団と静岡県企業局の榛南水道用水供給事業の連結管等の整備を実施する。また、統合後に不用となる榛南水道用水供給事業の施設撤去も行う。	令和4年4月～令和14年3月	10,406百万円	事業統合
3	公営企業財務会計システムの共同利用	伊豆市・伊豆の国市・函南町	共同で同一の公営企業財務会計システムを導入し、事業費の削減を図る。	導入日：令和6年10月1日 ～令和12年9月30日	26,513千円	管理の共同化
4	公営企業会計システムの共同利用	島田市・掛川市・菊川市・御前崎市・牧之原市	公営企業会計システムの共同利用により、事務の共同化や費用削減を図る。	準備期間：令和7年3月 ～令和7年9月 導入日：令和7年10月1日 ～令和12年9月30日	28,534千円	管理の共同化
5	窓口業務及び上下水道料金収納管理システム更新の共同化	掛川市、菊川市、牧之原市、御前崎市、袋井市	窓口業務の民間委託及び上下水道料金収納管理システムの更新を共同で実施し、事務負担の軽減、事業費の低減を図る	準備期間：令和8年3月 ～令和9年3月 共同導入日：令和9年4月1日	1,570百万円	管理の共同化

広域化の形態；「事業統合」、「経営統合」、「施設の共同設置」、「管理の共同化」から選択

※ 管理の共同化には、事務やシステムの共同化を含める

(新規・継続・完了)

具体的な事業概要

令和7年8月 現在

番号・事業名	1 公営企業会計システムの共同利用
関係水道事業	下田市・東伊豆町・河津町・南伊豆町・松崎町
事業規模等	給水人口：47,937人（5市町合計） 1日最大給水量：38千m³／日（5市町合計） 給水面積：145.61km² 職員数：【直営】 35人 【第三者委託】 0人 【委託】 0人
広域化の形態	管理の共同化
事業目的	公営企業会計システムの共同利用により、事務の共同化や費用削減を図る。
事業の時期	第1期：平成31年4月1日～令和6年3月31日 第2期：令和6年4月1日～令和11年3月31日
事業費概算	31,962千円（第1期実績）
事業内容	平成28年に作成した広域連携モデルプランの検討を行い、公営企業会計システムクラウド共同利用を実施した。 第1期の効果検証の結果、単独利用の同規模他自治体と比較した場合、共同利用の方が約19百万円の削減が見込まれた。 公営企業会計システムクラウド共同利用を継続し、管理の共同化と費用削減を図る。 «事業効果» サーバーの維持管理（メンテナンス人件費や電気使用料など）に掛かる費用縮減。
その他	

(新規・継続・完了)

具体的な事業概要

令和7年8月 現在

番号・事業名	2 榛南水道統合事業
関係水道事業	静岡県大井川広域水道企業団（大井川広域水道） 静岡県企業局（榛南水道）
事業規模等	(大井川広域水道企業団) 給水人口：－ 1日最大給水量：160,700m³／日 給水面積：－ 職員数：【直営】30人 【第三者委託】－人 【委託】11人 (榛南水道) 給水人口：－ 1日最大給水量：27,000m³／日 給水面積：－ 職員数：【直営】12人 【第三者委託】－人 【委託】9人
広域化の形態	事業統合
事業目的	静岡県大井川広域水道企業団の大井川広域水道と静岡県企業局の榛南水道とを統合することにより、経営の合理化及び業務の効率化を行い、御前崎市及び牧之原市が将来にわたり水道水を安定的に受水できるようすること。
事業の時期	令和4年4月～令和14年3月
事業費概算	10,406百万円
事業内容	静岡県大井川広域水道企業団の大井川広域水道と静岡県企業局の榛南水道は、同一圏域に用水供給事業を行っている。両者ともに大規模な施設更新による財政基盤の強化が必要となるが、将来にわたり持続可能な水道用水供給事業を継続するために、静岡県大井川広域水道企業団と静岡県企業局の榛南水道用水供給事業を統合し、静岡県企業局の榛南水道用水供給事業は廃止する。 統合にあたり、静岡県大井川広域水道企業団と静岡県企業局の榛南水道用水供給事業の連結管等の整備を実施する。また、統合後に不用となる榛南水道用水供給事業の施設撤去も行う。
その他	

(新規・継続・完了)

具体的な事業概要

令和7年8月 現在

番号・事業名	3 公営企業財務会計システムの共同利用
関係水道事業	伊豆市・伊豆の国市・函南町
事業規模等	(3市町合計) 給水人口：101,017人 1日最大給水量：76,378m ³ /日 給水面積：142.6km ² 職員数：【直営】 26人 【第三者委託】 0人 【委託】 0人
広域化の形態	管理の共同化
事業目的	財務会計システムの共同利用により、費用の削減が図られる。
事業の時期	令和6年10月1日から令和11年9月30日
事業費概算	26,513千円 (5年間)
事業内容	駿豆圏域（賀茂地区を除く）において、静岡県水道広域化推進プランのソフト連携によるコスト削減のために、検討を行った。 近隣市町の伊豆市、伊豆の国市、函南町が協議した結果、公営企業会計システムをクラウドサーバーで共同利用することにより、コスト削減が図れるため、令和6年7月1日に協定を締結し、同年10月1日より共同利用を開始している。 «削減効果» 5年間で約2,500千円の経費削減効果が見込まれる。（約1割削減） «事業効果» 共同利用市町間でのシステム利用方法の共有、公営企業会計に関する情報共有を図ることができる。
その他	

(新規・継続・完了)

具体的な事業概要

令和7年8月 現在

番号・事業名	4 公営企業会計システムの共同利用
関係水道事業	島田市・掛川市・菊川市・御前崎市・牧之原市
事業規模等	給水人口：302千人（5市合計） 1日最大給水量：145千m ³ /日（5市合計） 給水面積：362.3km ² 職員数：【直営】 67人 【第三者委託】 0人 【委託】 0人
広域化の形態	管理の共同化
事業目的	公営企業会計システムの共同利用により、事務の共同化や費用削減を図る。
事業の時期	令和7年10月1日～令和12年9月30日
事業費概算	28,534千円
事業内容	静岡県水道広域化推進プランに従い、大井川右岸4市、島田市及び大井上水道企業団の連携を進めるため、公営企業会計システムの共同利用に関する検討を行った。 検討の結果、大井川右岸4市及び島田市において、クラウドサーバー型の公営企業会計システムを共同利用することで、管理の共同化と費用削減を図る。 令和7年3月3日に協定を締結し、同年10月1日より共同利用を開始する。 «削減効果» 単独利用と比較して10～20%の経費削減効果が見込まれる。 «事業効果» 共同利用事業者間でのシステム利用方法の共有、公営企業会計に関する情報共有を図ることができる。
その他	

(新規・継続・完了)

具体的な事業概要

令和7年8月 現在

番号・事業名	5 窓口業務及び上下水道料金収納管理システム更新の共同化
関係水道事業	掛川市、菊川市、牧之原市、御前崎市、袋井市
事業規模等	給水人口：314,709人 1日最大給水量：142,660m³／日 給水面積：401.09km² 職員数：【直営】68人 【第三者委託】 人 【委託】 人
広域化の形態	管理の共同化
事業目的	将来の大井川圏域での事業統合を見据え、窓口業務の民間委託及び上下水道料金収納管理システムの更新を共同で実施し、事務負担の軽減、事業費の低減、サービスの向上を図る
事業の時期	準備期間：令和8年3月～令和9年3月 共同導入予定日：令和9年4月1日
事業費概算	1,570百万円
事業内容	掛川市、菊川市、牧之原市、御前崎市、袋井市の5市で、窓口業務広域化の検討を行っている。 5市で同一の水道料金収納管理システムを導入し、窓口業務と合わせて共同発注することにより、経費削減効果が見込まれるとの結論を得たため、令和7年度中に協定を締結し、窓口業務の民間委託及び上下水道料金収納管理システムの更新を共同で実施する。 <削減効果> 今後5年間で単独発注と比較し、約160百万円の経費削減効果が見込まれる。
その他	